



平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年6月4日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 平成24年6月13日 配当支払開始予定日 平成24年7月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績（平成23年11月1日～平成24年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	32,651	△3.1	1,293	△14.7	1,383	△14.7	770	△17.9
23年10月期第2四半期	33,696	34.9	1,516	148.4	1,621	128.0	939	117.3

(注) 包括利益 24年10月期第2四半期 844百万円 (△24.8%) 23年10月期第2四半期 1,123百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第2四半期	73.53	—
23年10月期第2四半期	88.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第2四半期	51,501	29,874	58.0
23年10月期	49,432	29,208	59.1

(参考) 自己資本 24年10月期第2四半期 29,859百万円 23年10月期 29,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年10月期	—	16.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想（平成23年11月1日～平成24年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	1.2	2,640	1.1	2,820	0.4	1,600	1.1	152.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成24年6月4日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年10月期2Q	10,800,000株	23年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	24年10月期2Q	324,363株	23年10月期	302,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年10月期2Q	10,484,359株	23年10月期2Q	10,568,774株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞から緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機の再燃懸念による世界経済の減速や円高の長期化などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり670千円、第2四半期末には710千円となりました。その結果、期中平均価格は683千円と前年同期平均818千円に比べ16.5%下落いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は緩やかな回復状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため当社東京支店倉庫及び仙台支店倉庫中2階の増設、新規得意先の開拓、既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、需要の緩やかな回復がみられたものの銅価格が下落したこと、前年同期の東日本大震災の復旧仮需要の反動などにより、売上高は32,651百万円(前年同期比3.1%減)となり、営業利益は1,293百万円(前年同期比14.7%減)、経常利益は1,383百万円(前年同期比14.7%減)、四半期純利益は770百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しておりません。

[電線・ケーブル]

建設用の電力用ケーブルは、銅価格の下落により製品価格が低下したものの、出荷量が増加したため売上が増加いたしました。一方、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線は、タイの洪水被害の復興需要があったものの、全般的には設備投資が減速したため、売上が減少し、当セグメントの売上高は31,998百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は1,299百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

[その他(情報関連機器等)]

提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行ったことにより、当セグメントの売上高は671百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は23百万円(前年同期比88.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は51,501百万円で前連結会計年度末に比べて2,068百万円の増加となりました。

流動資産は、売上債権及び商品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,085百万円の増加となり、固定資産は、繰延税金資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて17百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は21,626百万円で前連結会計年度末に比べて1,402百万円の増加となりました。増加の主な要因は、仕入債務が増加したことなどによります。

純資産につきましては、純資産合計は29,874百万円で前連結会計年度末に比べて666百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が613百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正については、本日(平成24年6月4日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成25年10月期から平成27年10月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成28年10月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が90百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円、法人税等調整額が92百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,841	9,915
受取手形及び売掛金	17,676	19,524
有価証券	13	25
商品	3,788	3,923
繰延税金資産	336	319
その他	96	134
貸倒引当金	△81	△86
流動資産合計	31,671	33,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,000	4,323
機械装置及び運搬具(純額)	208	196
土地	8,214	8,212
リース資産(純額)	76	108
その他(純額)	640	292
有形固定資産合計	13,140	13,132
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,073	1,147
長期貸付金	87	84
繰延税金資産	743	638
その他(純額)	3,100	3,107
貸倒引当金	△509	△505
投資その他の資産合計	4,494	4,473
固定資産合計	17,761	17,744
資産合計	49,432	51,501

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,145	17,454
短期借入金	191	250
1年内償還予定の社債	1	—
リース債務	20	29
未払法人税等	727	677
賞与引当金	454	474
その他	639	617
流動負債合計	18,179	19,503
固定負債		
リース債務	57	81
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,453	1,471
役員退職慰労引当金	261	275
資産除去債務	6	6
その他	138	161
固定負債合計	2,044	2,123
負債合計	20,224	21,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	23,645	24,258
自己株式	△354	△375
株主資本合計	29,237	29,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	54
為替換算調整勘定	△35	△25
その他の包括利益累計額合計	△45	28
少数株主持分	15	15
純資産合計	29,208	29,874
負債純資産合計	49,432	51,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	33,696	32,651
売上原価	28,595	27,729
売上総利益	5,100	4,921
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	498	511
貸倒引当金繰入額	101	12
給料及び賞与	1,145	1,173
福利厚生費	329	341
賞与引当金繰入額	447	474
退職給付費用	103	80
役員退職慰労引当金繰入額	12	30
旅費交通費及び通信費	115	118
減価償却費	154	175
のれん償却額	25	—
その他	650	709
販売費及び一般管理費合計	3,584	3,628
営業利益	1,516	1,293
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	6	7
受取家賃	49	48
仕入割引	23	23
その他	44	43
営業外収益合計	129	129
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	1	6
減価償却費	6	6
支払保証料	10	7
その他	3	18
営業外費用合計	23	39
経常利益	1,621	1,383

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
退職給付制度終了益	92	—
受取保険金	—	168
特別利益合計	93	168
特別損失		
固定資産売却損	2	—
投資有価証券評価損	20	12
ゴルフ会員権評価損	—	1
役員退職慰労金	20	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
災害による損失	4	3
特別損失合計	53	22
税金等調整前四半期純利益	1,661	1,529
法人税、住民税及び事業税	593	661
法人税等調整額	127	95
法人税等合計	720	757
少数株主損益調整前四半期純利益	941	771
少数株主利益	2	0
四半期純利益	939	770

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	941	771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	63
為替換算調整勘定	2	8
その他の包括利益合計	182	72
四半期包括利益	1,123	844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121	844
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。